

貸借対照表

(平成20年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産 (経営安定基金に属する資産を除く。)	36,417	流動負債	55,647
現金及び預金	1,174	1年内に返済する長期借入金	657
未収運賃	821	未払金	21,060
未収金	6,531	1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	269
未収収益	1,607	未払費用	780
有価証券	21,325	未払消費税等	232
分譲土地	29	未払法人税等	173
貯蔵品	2,232	繰延税金負債	101
前払金	1,142	繰り延べ連結	187
前払費用	253	繰り延べ	1,574
その他の流動資産	1,301	前受運賃	2,467
貸倒引当金	2	前受引当金	19,777
		賞与引当金	5,643
		環境安全対策引当金	654
		建物等撤去引当金	892
		その他の流動負債	1,175
固定資産 (経営安定基金に属する資産を除く。)	293,813	固定負債	103,708
鉄道事業固定資産	203,481	長期借入金	30,929
関連事業固定資産	23,526	鉄道施設購入長期未払金	4,360
各事業関連固定資産	13,625	繰延税金負債	240
その他の固定資産	0	退職給付引当金	65,986
建設仮勘定	22,793	役員退職慰労引当金	575
投資その他の資産	30,386	環境安全対策引当金	165
関係会社株式	25,617	建物等撤去引当金	1,153
投資有価証券	1,488	その他の固定負債	297
出資	1		
長期前払費用	2,698		
その他の投資等	635		
貸倒引当金	54	負債合計	159,356
経営安定基金資産	682,731	(純資産の部)	
流動資産	140,223	株主資本	170,900
現金及び預金	23,708	資本剰余金	9,000
短期貸付金	86,768	資本準備金	153,451
有価証券	29,747	利益剰余金	8,449
投資その他の資産	542,508	その他利益剰余金	8,449
投資有価証券	132,190	固定資産圧縮積立金	4,482
長期貸付金	410,317	繰越利益剰余金	3,966
		経営安定基金	682,200
		経営安定基金評価差額金	317
		評価・換算差額等	188
		その他有価証券評価差額金	188
		純資産合計	853,606
資産合計	1,012,962	負債純資産合計	1,012,962

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
鉄 道 事 業 収 益	84,008	
営 業 費 用	114,025	
営 業 損 失		30,017
関 連 事 業 収 益	5,380	
営 業 費 用	3,478	
営 業 利 益		1,901
全 事 業 営 業 損 失		28,115
一 般 営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	923	
そ の 他 の 収 益	284	1,208
一 般 営 業 外 費 用		110
経 営 安 定 基 金 運 用 収 益		
経 営 安 定 基 金 運 用 収 入	27,807	
経 営 安 定 基 金 運 用 費 用	457	27,349
経 常 利 益		331
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	608	
前 期 損 益 修 正 益	582	
補 助 金 等	165	
そ の 他 の 利 益	401	1,758
特 別 損 失		
減 損 損 失	39	
前 期 損 益 修 正 損	47	
割 増 退 職 金	294	
そ の 他 の 損 失	62	443
税 引 前 当 期 純 利 益		1,646
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		548
当 期 純 利 益		2,194

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

〔平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券（特定金銭信託等を構成する有価証券を含む。）

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、経営安定基金における有価証券の評価差額については、「経営安定基金に係る経理の整理に関する省令」（昭和62年運輸省令第21号）第2項により純資産の部に「経営安定基金評価差額金」の部を設けて処理しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法

分 譲 土 地 個別法による原価法

貯 蔵 品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法（関連事業資産及び建物は定額法）を採用しております。ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法（関連事業資産及び建物は旧定額法）を採用しております。

また、「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）第13条による取替資産については、取替法を採用しております。

無形固定資産は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の事業年度に一括処理しております。

数理計算上の差異は、翌事業年度に一括処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物及びアスベストの処理費用の支出に備えるため、その金額を合理的に見積もることが出来る処理費用などについて計上しております。

(6) 建物等撤去引当金

建物等の撤去が決定し、その処理費用の支出に備えるため、撤去費用等の見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

工事進行基準の適用

長期大型（工期12か月以上かつ請負金額5億円以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当事業年度で工事進行基準による完成工事高はありません。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 当社は鉄道業における立体交差事業の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、国等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等は工事完成時に取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては工事負担金等受入額と、固定資産の取得原価から直接減額した固定資産圧縮損を相殺し、特別損益の部に「補助金等」として記載しております。

(3) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を経営安定基金は経営安定基金評価差額金として、それ以外は損益として処理しております。

6 計算書類は、「会社法」（平成17年法律第86号）第435条の定めにより、「鉄道事業会計規則」及び「経営安定基金に係る経理の整理に関する省令」に基づいて作成しております。

(会計方針の変更)

固定資産の減価償却方法の変更

平成19年度の法人税法改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が132百万円減少しております。

(追加情報)

当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。

また、車両についても除却の状況に鑑み、備忘価額1円まで償却する方法がより除却時の実態を適切に反映するため残存簿価を5年間で均等償却しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が283百万円減少しております。

(表示方法の変更)

前事業年度まで、貸借対照表の「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日）等が改正されたことに伴い、「有価証券」に含めて表示しております。

貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額 350,942百万円

2 固定資産の科目ごとの総額

有形固定資産	土	地	35,863百万円	機 械 装 置	8,069百万円
	建	物	43,051百万円	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,917百万円
	構	築 物	108,583百万円	建 設 仮 勘 定	22,399百万円
	車	両	42,603百万円		
無形固定資産	ソ	フトウェア等	939百万円		

3 固定資産の取得原価から直接減額された、国庫補助金・工事負担金等累計額 206,213百万円

4 保証債務等

(単位：百万円)

被 保 証 者	保証債務残高	被 保 証 債 務 の 内 容
札幌駅総合開発(株)	9,476	金融機関からの借入に対する連帯保証又は経営指導 念書差し入れ
北海道高速鉄道開発(株)	3,190	金融機関からの借入に対する経営指導念書差し入れ
計	12,667	

5 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	87,980百万円	短期金銭債務	9,395百万円
長期金銭債権	410,517百万円	長期金銭債務	33,319百万円

6 退職給付債務

退職給付債務	65,977百万円
未認識数理計算上の差異	8百万円
事業年度末残高	65,986百万円

7 経営安定基金資産につき時価を付した場合の評価差額は、純資産の部に経営安定基金評価差額金として整理しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生原因は、経営安定基金資産及びその他有価証券のうち市場性のあるものについて時価を付したことによるものであります。

関連当事者との取引に関する注記

1 親会社及び法人主要株主等

属 性	会社等 の名称	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (消費税等抜) (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
主要株主 (会社等)	独立行政 法人鉄道 建設・運 輸施設整 備支援機 構 国鉄 清算事業 本部(注)1	被所有 直接 100%	経営安定基 金の貸付及 び設備投資 に係る資金 の借入等	経営安定基金の貸付 受取利息(注)2	20,925		
				経営安定基金の貸付 (注)2	43,966	基金短期貸付金 基金長期貸付金	86,768 382,317
				設備投資に係る 借入金(注)3	-	1年以内に返済する長期借 入金 長期借入金	254 28,958
				札幌線の大改良に係る未 払金に対する支払利息 (注)4	28		
				札幌線の大改良に係る未 払金(注)4	-	1年以内に支払う鉄道施設 購入長期未払金 鉄道施設購入長期未払金	269 4,360

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社は、「日本国有鉄道改革法」(昭和61年法律第87号)に基づいて設立されており、当社の主要株主である独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(以下「鉄道・運輸機構」という。))は、「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」(平成14年法律第180号)に基づいて設立されております。

鉄道・運輸機構は、「日本鉄道建設公団」(平成15年10月1日をもって解散)の権利及び義務を承継しております。

2. 鉄道・運輸機構への貸付金は、経営安定基金の機能維持策によるものであり、利率は年4.99%及び3.73%であります。

3. 鉄道・運輸機構からの1年以内に返済する長期借入金及び長期借入金は、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」(平成10年法律第136号)第13条第2項の規定に基づくものであります。

4. 鉄道・運輸機構への1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金及び鉄道施設購入長期未払金は、「札幌線の大改良及び譲渡・引渡の基本協定書」(平成5年8月24日締結)に基づくものであります。

なお、当事業年度の支払額は282百万円であります。

2 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (消費税等抜) (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	株式会社 北海道シール・アル商事	所有 直接 100%	リース資産 賃貸借・物品購入等 役員の兼任	経営安定基金の貸付 受取利息(注)	918		
				経営安定基金の貸付 (注)	-	長期貸付金	28,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 長期貸付金は、北洋銀行(200億円)及び札幌銀行(80億円)への貸付資金(劣後ローン)として金銭消費貸借契約を締結しており、この貸付資金の回収を担保するために債権譲渡担保契約を締結しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (消費税等抜) (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む。)	日本貨物鉄道(株) (注)1	-	鉄道線路の賃貸等	信号場建設資金の借入 (注)2	-	1年以内に返済する長期借入金	65

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 鉄道・運輸機構が議決権の100%を直接所有しております。

2. 信号場建設資金の借入は、日本貨物鉄道(株)との間で、江差線上磯・茂辺地間信号場建設資金として「建設協力金に関する協定書」(平成元年3月22日締結)を締結したもので無利息であります。

一株当たり情報に関する注記

1 一株当たり純資産額	4,742,258円92銭
2 一株当たり当期純利益	12,194円42銭